

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	東日本大震災復興特別貸付等 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 中小企業庁事業環境部金融課		作成責任者	参事官 尾関 良夫 課長 三浦 章豪	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度		担当課室					
会計区分	平成23年度：一般会計 平成24年度：東日本大震災復興特別会計		施策名	4. 取引・経営の安心				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)及び同公庫(危機対応円滑化業務)の信用供与を受けた指定金融機関(商工中金等)が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資等を行うことにより、被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	被災中小企業者等に対し株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を行うために必要な財政支援及び同公庫(危機対応円滑化業務)が指定金融機関に対し信用供与を行うために必要な財政支援を行う。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	31,500(復興庁計上)	事項要求	
		補正予算	-	-	253,550(経済産業省計上)	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		-	-	253,550	31,500	-	
	執行額		-	-	253,550			
執行率(%)		-	-	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	中小企業向け貸出業務の実績(東日本大震災復興特別貸付)(金額) 目標：中小企業者の資金繰りの円滑化を図る。 ※貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値の設定は困難。		成果実績	百万円	-	-	2,891,564	※
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中小企業向け貸出業務の実績(東日本大震災復興特別貸付)(件数)		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	48,883	-
単位当たり コスト	貸出1億円あたりのコスト 6.65百万円		算出根拠	本出資金対象の貸出(東日本大震災復興特別貸付)を1億円と仮定し、当該貸出金額に平均的な金利等引き下げ幅6.65%(後年度負担含む)を乗じて算出。				
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	日本政策金融公庫出資金	31,500	事項要求	復興庁計上				
	計	31,500百万円	事項要求					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は被災中小企業者に対して、日本政策金融公庫及び同公庫の信用供与を受けた指定金融機関が必要な資金を供給することで資金繰りの円滑化を図ることを目的としており、被災地域でのニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は被災中小企業者等に対して、日本政策金融公庫等が低利融資を行うために必要な財政支援を行うものであり、資金の流れ、費目・使途は妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、日本政策金融公庫及び同公庫の信用供与を受けた指定金融機関が、被災中小企業者等に対して積極的に貸付を行った結果、高い貸付実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、被災中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）及び同公庫（危機対応円滑化業務）の信用供与を受けた指定金融機関（商工中金等）が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資を行うもので、同被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興に資するものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	被災中小企業状況を慎重に見極めつつ、震災からの復興に万全を期するよう適切な支援対象・期間を設定すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	被災中小企業状況や事業の実績等を踏まえ、真に必要な経費に限定しつつ、着実に実施していきたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	（経済産業省）新23-0028、新23-0032 新23-0038チェックシート0072、0073、0088

中小企業庁  
253, 550百万円

株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資を行うために必要な財政支援及び指定金融機関に対して株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)が信用供与を行うために必要な財政支援を行う。

A.株式会社日本政策金融公庫  
253, 550百万円

被災中小企業者等に対して「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資を行うことにより、同被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。

被災中小企業者等に低利融資を行う指定金融機関に対して信用供与を行うことにより、同被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。

低利融資

指定金融機関(商工中金等)

①低利融資

②補償料  
0.1%

③(事故時)  
損失補てん  
(80%)

利子補給

利子補給

中小企業者

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 株式会社日本政策金融公庫			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	貸出金利の引き下げ等	253,550			
計		253,550	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A. 株式会社日本政策金融公庫

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本政策金融公庫	貸出金利の引き下げ、指定金融機関への信用供与等	253,550		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					